

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	

企業の概要

社名	ソフトバンク株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	約17,200人
事業概要	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	約17,200人
実施日数	月平均4日以上(在宅勤務は月1回程度)

テレワークの導入・拡大の経緯

2008年に全社員に業務端末を配布し、モバイルワークが可能な環境を構築。
 2015年4月より、育児・介護事由による在宅勤務を導入。2017年4月からは、働き方改革推進の一環として、社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、在宅勤務制度を拡大。当社では働き方に関するスローガンとして「Smart & Fun!」を掲げており、ITやAIを駆使して、全社員がスマートに楽しく働くことを目指しており、在宅勤務制度も、その実現に向けて導入しています。
 また、外出時や通勤時における移動時間を短縮する効率的な働き方を推進するため、サテライトオフィスも全社員に開放しております。

テレワークの概要・特徴

育児や介護を行う社員や妊娠中、障がいのある社員については週3回まで、それ以外の社員についても、月5回まで在宅勤務利用可としています。
 また、関東圏内の事業所をサテライトオフィスとして開放しており、営業部門の社員が外回りの隙間時間に近隣のサテライトオフィスを活用するなど、外出時や通勤時における移動時間を短縮する効率的な働き方を推進しています。
 さらに、コミュニティ型ワークスペースであるWeWork内に事業所を開設しました。今後、場所に縛られない柔軟な働き方により生産性の最大化に取り組めます。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 生産性の向上
 - ・働き方改革に対する社員アンケートを実施した結果、働き方改革本格化前を「50」とした場合の業務生産性が「61.0」に上昇。
- 働き方改革の推進
 - ・働き方改革に対する社員アンケートで、働き方改革にプラスに働いた要因として40.1%が「在宅勤務」と回答。
- BCP
 - ・大雪や台風時に、在宅勤務を奨励。交通機関の乱れにより、早期帰宅・自宅待機を行った社員がいたが、業務に支障はなかった。